

外部評価結果

外部評価

1. 外部評価の目的

北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センターは、平成27年度～平成29年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の選定を受け、「北海道の子どもと高齢者のための健康づくり支援に関する研究」というテーマで研究を行ってきた。

本事業について、研究期間終了時に、学外有意識者からの評価を受け、問題点等の指摘と提言を得て、本センターの研究活動の活性化と必要な改善を図るため、外部評価を実施するものである。

2. 外部評価委員

(敬称略・五十音順)

河口 明人 北海道科学大学 保健医療学部 教授

佐川 正人 北海道教育大学 理事・副学長

野川 春夫 順天堂大学 大学院スポーツ健康科学研究科 特任教授

3. 外部表要領

(1) 平成27年度～平成29年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」研究成果報告書概要を外部評価委員に送付し、外部評価委員が下記の基準に基づき評価・コメントを記入。

(2) 総合評価および項目別評価の評価基準

A：優れた研究成果を上げている

B：研究成果は上がっている

C：あまり研究成果が上がっていない

(3) 評価基準

1) 総合評価

項目別評価を総合的に判断したうえでの総合的な評価

2) 項目別評価

①研究組織

本プロジェクトの研究組織（研究分野・参加研究者等）について、研究プロジェクト遂行のための責任体制の明確化、研究者間・研究分野間の調整・連携の状況、研究支援体制について、評価・コメント。

②研究施設・設備

研究施設の整備状況、プロジェクトに適合した装置設備の整備・利用状況（利用時間数を含む）について、評価・コメント。

③研究の進捗状況

研究進捗状況について、研究計画の達成状況・成果などについて、評価・コメント。

④研究成果の公表状況

平成27年度～平成29年度の3年間の研究成果の公表状況について、評価・コメント。

⑤研究費の支出状況

平成27年度～平成29年度の研究費の支出状況について、評価・コメント。

⑥その他ご意見等

その他、本プロジェクトに対する意見・提言等。

4. 外部評価結果

各外部評価委員からの評価を一覧表としてまとめる。

A：優れた研究成果を上げている

B：研究成果は上がっている

C：あまり研究成果が上がっていない

項目	3名の評価
総合評価	A・A・B
研究組織	A・B・B
研究施設・設備	A・A・A
研究の進捗状況	A・B・B
研究成果の公表状況	B・A・A
研究費の支出状況	A・A・A

5. 各委員による評価とコメント

外部評価委員（1）

総合評価

評価	コメント
A	北海道における子どもの体力・運動能力の向上に関する研究プロジェクトと高齢者の健康寿命延伸のためのシステムネットワーク構築と検証に関する研究プロジェクトのどちらも達成度が非常に高く、2つの異なる研究分野において高い研究成果を上げている。どちらの研究プロジェクトも具体的な研究成果が緊急に求められており、研究成果を冊子やパンフレット等で見える化の工夫がなされ、それらのニーズに十分対応できるものと思われる。

項目別評価

(1) 研究組織について

評価	コメント
A	北翔大学生涯スポーツ学部および北方圏生涯スポーツ研究センターの教員を中心に、学内研究者22名と学外研究者2名を配置し、バランスの取れた適材適所の研究組織といえる。また、江別市・赤平市を含む道内21市町村との協力体制とコープさっぽろ、ソーシャルビジネス推進センター等との産学公の連携推進をした点も評価できる。学内の研究資源を組織化し、十分に駆使・活用したマネジメント力は特筆されよう。欲を言えば、高齢者の健康寿命延伸プロジェクトが北欧諸国における高齢者研究の情報収集を行ったように、国際的視野が広い学外研究者を子どもの体力・運動プロジェクトに加えておけば、さらに強力な研究組織になったと思われる。

(2) 研究施設・設備について

評 価	コ メ ン ト
A	研究拠点となった北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センター(愛称・スポル)には研究施設と設備が整っており、子どもの体力測定・運動プログラムの動作分析や高齢者の運動プログラム開発と実践練習などを効果的に進められるように利活用されていた。研究設備の新規購入はモバイル型アイマークレコーダーのみであり、既存の研究装置・設備を利活用した点も評価できる。

(3) 研究の進捗状況について

評 価	コ メ ン ト
A	北海道における子どもの体力・運動能力の向上に関する研究プロジェクトと高齢者の健康寿命延伸のためのシステムネットワーク構築と検証に関する研究プロジェクトは、どちらも計画通り現状データの収集及び研究のまとめがなされていた。子どもの体力・運動能力プロジェクトは、運動プログラムの開発と冊子制作に研究時間が費やされ、運動プログラムの実効性・有効性の検証までには至っていない。この点については、今後のフォローアップ研究課題となる。高齢者プロジェクトについては、産学公連携という多面的なネットワーク構築とともに人材育成プログラム開発を通じたビジネス化は評価できる。

(4) 研究成果の公表状況について

評 価	コ メ ン ト
B	北翔大学研究紀要と北方圏生涯スポーツ研究センター年報および関連学術誌において、和文・欧文による実践的な研究成果の公表が積極的になされている。生涯スポーツや高齢者の健康指導等の現場の担当者には、報告書や冊子などが理解しやすい内容であり、本研究プロジェクトの主旨と合致している。3年間という期間限定の中で、IFの高い学術研究誌に投稿するまでの時間的余裕がないことも理解できる。むしろ、今回蓄積した研究プロジェクトの成果を国内外の学術誌に投稿することが今後期待される。

(5) 研究費の支出状況について

評 価	コ メ ン ト
A	申請当初の予算計画が不明なので支出状況がどの程度妥当かは言及できないが、高額装置や外部委託費なども少なく、概ね良好といえる。2つの異なるプロジェクトを同時並行で実施したが、情報収集と情報発信のための旅費交通費が占める割合の高さも理解できる。無駄使いが見られない点も評価できる。

(6) その他ご意見等

<ul style="list-style-type: none">・高額研究装置（モバイル型アイマークレコーダー）の有効な利活用とより徹底した管理の実施 ⇒ 研究施設・設備の視察を行った際に管理がやや不徹底と見受けられた。・子どもの体力・運動能力プロジェクトにおいて収集したデータのさらなる解析と追跡調査をフォローアップとして実施することが望まれる。・子どもの運動プログラムに関しては、「外遊び」に偏ることなく、海外の事例などを収集して、さらにブラッシュアップすることが望まれる。・高齢者プロジェクトと密接な関係のある人材育成プログラムとして、「ゆる元」「まる元」プログラムの吟味・修正と普及方策を実践研究として継続されたし。

外部評価委員（2）

総合評価

評価	コメント
A	<p>独特の生活環境にある北海道において、こどもおよび高齢者の「健康づくり支援」を生活的視点で捉え、「運動プログラム」「介護予防プログラム」の開発と普及によって、両世代に亘る意義ある研究成果を発表してきた。一方で、高度な施設を擁し、それを媒介とした研究成果とともに、運動、実技指導などの教育的人材の育成にも先導的な役割を果たし、また運動文化の発展に寄与している。</p> <p>とくに子どもの意欲をかき立てる多様な運動プログラムの開発・普及への努力、高齢者に対する介護予防運動プログラムの開発と、指導者育成を含む地域住民への実践的応用研究は、学術研究機関の「地域に根ざした」社会貢献的研究活動として評価できる。</p>

項目別評価

(1) 研究組織について

評価	コメント
B	<p>本研究組織は、大学が擁する研究人材の多数を配置し、関連する市町村、スポーツ団体および他の研究機関とも連携し、それぞれの専門性を活かした研究を担当することによって多様な成果を上げている。研究主題は、その対象により、こども世代と高齢者世代に区分されているが、両部門の研究者間の協力により、「総合型地域スポーツクラブ」が運営されている。両部門とも、外部組織との連携によって関連自治体の拡大を目指しており、都市部ばかりでなく、地方のこどもや高齢者へのアプローチが期待されるが、子ども研究および高齢者研究、また基礎研究と臨床研究それぞれの研究成果の内的連関性について、研究者間相互の情報交換や議論が高まれば、更なる成果が期待される。</p>

(2) 研究施設・設備について

評 価	コ メ ン ト
A	今回の研究に伴って追加された機器・設備は限定的であるが、本研究機関は、多くの生理機能測定機器を備え、また水中運動を含む多様な用途に応える「北方圏生涯スポーツ研究センター」を有しており、この全天候型体育施設である施設を拠点として、基礎的研究、プログラム開発とその応用的実践研究、人材育成などが行われ、運営は社会的有効活用を主体に運営されている。とくに、近隣住民への運動スポーツイベントへの解放やスポーツクラブの運営・利用における本施設の社会的な意義は大きく、利用時間数においても、北海道の他の学術研究機関・体育施設を凌ぎ、極めて高い価値を有する。

(3) 研究の進捗状況について

評 価	コ メ ン ト
B	大きく二つの主題の進捗状況を対置・比較した場合、こどもの体力運動能力低下の要因分析や能力向上への取組みについては、主題そのものの困難さもさることながら、調査対象および方法が限定され、子ども達の運動能力向上やプログラム効果の検証を含む今一層の進捗が求められる。 一方、高齢者に関わる健康寿命延伸のためのネットワーク・健康づくり支援に関しては、外部機関との連携によって、参加自治体が格段に増加し、多数の高齢参加者を得て研究が大きく進捗している。介入プログラムの効果や妥当性・有効性を検証した縦断研究結果の更なる公表が期待される。

(4) 研究成果の公表状況について

評 価	コ メ ン ト
A	こどもの視点に立ったプログラム開発とその広報、パプレット作成配布を含む周知活動、一方で学術的冊子、センター年報の編纂、各種学会への学術研究論文、関連する国内外の学会における多数の発表、大学ホームページにおける公表など、研究成果に関する多方面における発表を意欲的に行っており、研究成果の公表については優れた効果をあげている。さらに、身体活動の基礎となる筋生理学の基礎的・臨床的観点からの、サルコペニアや心不全という現代的課題についても質的研究が継続されており、研究の今後の発展の方向性について、opinion leader としての役割を果たしている。

(5) 研究費の支出状況について

評 価	コ メ ン ト
A	本研究は、外部資金と内部資金の双方によって支援され、各年とも概ね同じ費目で同様の支出がなされている。細部については不明であるが、消耗品、旅費がそれぞれ全体の約 30%を占め、併せて 60%程度を占めている。旅費に関しては、国内外での研究発表を意欲的に行っており、多数の研究者の発表の機会が与えられている。研究主題別には高齢者研究が約 60%を占めているが、概ね妥当な支出が行われている。

(6) その他ご意見等

<p>こどもや高齢者の健康や体力に関わる課題は、社会の存続基盤に直結するものであり、普遍的な意義を有する。「健康づくり」指導やプログラム開発の原理的背景となるのは、個別主題・個別世代の次元を超えた健康や体力向上への価値観であり、その価値の創造に向けた学術的、教育的および社会的良導が重要である。</p> <p>「目的を持った運動行為（運動財）」、「運動固有のリズム（リズム体操）」など、その片鱗が垣間見える多彩な研究成果が、より深い健康の価値理念の創造に連結することを期待したい。運動・身体活動を通してのこどもの「意欲・感性」の開発、高齢者の社会心理性の研究に基づく「ソーシャルキャピタル」の醸成など、運動・身体活動が孕む社会的人間生活の豊かさへの関わりという重要な研究視点の深化が、北海道の地域研究をより普遍的な研究成果へと導き、社会全般に敷衍させうる可能性を有すると考えられる。</p>

外部評価委員（3）

総合評価

評価	コメント
B	<p>（全体について）</p> <p>北海道の子どもの体力・運動能力的課題の解決と高齢者の健康づくりに関する研究として、それぞれの課題解決に向けて着実に成果を上げている。子どもを対象にした研究分野では有効な各種運動プログラムが開発され、北海道の教育課題として指摘されている子どもの体力問題等の改善に資する先導的な研究として認められる。また、高齢者を対象とした研究分野では、自治体と連携し、高齢者の健康諸課題に関する縦断的な調査研究を展開しており、高齢者の健康推進について優れた成果を挙げていることが認められる。</p> <p>しかし、プロジェクトは「子どもと高齢者のための健康づくり支援」に関する研究であることから、研究対象を子どもと高齢者に設定した意義を明確にした上で、プロジェクト全体で子ども及び高齢者に関する成果を共有し、今後の研究を進展されるよう期待したい。</p> <p>（プロジェクトの目指す「北海道」の課題について）</p> <p>「北海道」という地域を対象とした研究の場合、解決すべき諸課題の原因・要因が複合的に関与している可能性があるため、課題解決までのアプローチを構造化し、解決策のプロセスを明らかにして研究を進めていく必要があると思われる。他の都府県と地続きで隣接していない北海道の地理的要因や北方圏に位置するという気候・気象的要因のほか、教育・福祉・社会・経済等の要因を含めて、日本の中における北海道地域の特色・特徴について、多面的な視点・観点から分析し、課題解決にあたっていく必要があるのではないかとと思われる。</p>

項目別評価

(1) 研究組織について

評価	コメント
B	<p>（全体について）</p> <p>研究プロジェクトの組織について、子どもの体力・運動能力課題のための研究組織及び高齢者の健康づくり課題のための研究組織が一体的に組織されており、研究スタッフ数も充実している。しかし、研究成果はそれぞれの分野から提供されるにとどまっており、「子どもと高齢者のための健康づくり支援」に関する観点で組織的な総括が行われているとはいえない。研究の対象を子どもと高齢者に設定した意義を明確にした上で、組織全体で成果の共有化を進めていただきたい。</p>

	<p>(子どもの体力・運動能力課題について)</p> <p>子どもの体力・運動能力低下については、運動しやすい環境や運動の習慣化を形成する観点を含めて多面的に原因を究明し、必要な手立てを考案するための研究分野を加えた研究組織を構築することが必要と思われる。</p> <p>(高齢者の健康について)</p> <p>特定地域の高齢者の健康状況や運動実施状況を継続的に調査し、基礎データを作成した上で、体力・機能向上のための運動プログラムを提供し、北海道全域に運動環境を提供できる人材のネットワーク化を図るためのプロジェクト組織として、研究組織が構築されている。運動プログラムの提供に当たっては、今後、健康づくり支援策を地域ごとの高齢者の実態に合わせ、定めていくことも求められ、地域の特殊事情・課題に柔軟に対応できるようなコーディネーター等の実務者を含めた研究組織を検討いただきたい。</p>
--	---

(2) 研究施設・設備について

評 価	コ メ ン ト
A	<p>対象者へのアプローチは実践現場において行われており、測定機器等については移動可能な設備として活用されている。また、研究施設については、現場において測定されたデータの分析・結果の解釈等に使用されており、子ども及び高齢者を対象にした研究の中心施設として、十分に活用されている。</p>

(3) 研究の進捗状況について

評 価	コ メ ン ト
B	<p>全体について)</p> <p>研究プロジェクトは、ほぼ計画通りに進められ、研究成果はあがっている。今後は、テーマに設定されている「子どもと高齢者のための健康づくり支援」に向けて、北海道の子どもと高齢者の実態に即した具体的な支援策の検討がなされるものと期待している。</p> <p>(子どもの体力・運動能力課題について)</p> <p>教諭や保護者を含めた調査結果を基に、北海道と他都府県との比較検討を行い、体力・運動能力低下の原因を明らかにする計画であったようだが、他都府県との比較検討が十分になされているとはいえない。当初の計画のように、「北海道」地域の子どもの体力・運動能力低下の原因がどこにあるのかを多面的に</p>

検討しておく必要があった。既に公表されているように、体力合計点の高い学校では、授業及び授業以外での取組みに工夫、改善を行ったり、自治体でも遊ぶ場所や部活動に参加しやすい運動環境の改善に資する取組みを行っている(平成28年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書」、スポーツ庁)こともあり、家庭・学校・自治体が一体となった運動環境の整備・改善が功を奏している場合が多い。また、子どもの体力低下は積雪寒冷地という地域性が直接の原因となっていない場合もある。東北、北陸のような積雪地の子どもの体力傾向が北海道と同様な傾向を示しているわけではない。これらのことから、子どもの体力・運動能力低下については、運動しやすい環境の整備や運動の習慣化を形成する観点を含め、他都府県の調査結果とも比較検討した上で多面的に原因を究明するなどして、課題の解決に向かう必要があると考える。

一方、プロジェクトでは有効な各種運動プログラムが開発されたので、今後はこれらの運動プログラムが実施可能な運動環境を作り出すことが求められる。例えば、開発された冬季間のスノーゲームに関して、授業化する場合には、屋外実施のための衣服・靴などの服装の準備、終了後の衣服・靴の後片付けや乾燥、汗の処理・着替え、そのための時間確保など、解決すべき学校内における課題は多く、現状の時間割では実施が難しい。そのため、協力学校・機関との共同研究を進め、スノーゲーム導入の効果や実施上の課題等を明らかにしていくとともに、他の学校等に情報を提供し、冬期間の屋外活動の推進策を検討していくことが必要であろう。今後の展開に期待したい。

(高齢者の健康について)

特定の自治体と連携し、高齢者の健康諸課題に関する縦断的な調査研究を展開しており、高齢者の健康推進について優れた成果を挙げている。また、健康運動指導士を養成する事業とともに指導士の活動を支援するネットワークの構築、自治体の担当課・機関との協力関係の深化が見受けられる。

更なる活動の活性化のためには、各地域における実践の成果、健康づくり活動の成果を丁寧に提供し、実践と研究活動に対して理解してもらうなど一層の協力体制を整えることが必要である。北海道内各地域への広報活動も含めた展開と地域間及び地域内のネットワークが機能的に構築できるよう期待している。

(4) 研究成果の公表状況について

評 価	コ メ ン ト
A	研究プロジェクトに関する研究成果について、研究誌等への公表が盛んに行われており、優れた成果と認められる。

(5) 研究費の支出状況について

評 価	コ メ ン ト
A	研究プロジェクトに関する支出状況について、適正であると認められる。

(6) その他ご意見等

プロジェクトが「健康づくり支援」をテーマにしていることから、子どもに対する教育的課題と高齢者に対する福祉的課題の双方に提供できる支援策とともに、ゆくゆくは北海道民全体に対する健康づくり支援策が開発できるよう、今後の研究の発展に期待している。
--

北方圏生涯スポーツ研究センター

運営委員会委員（平成27年度～平成29年度）

委員長	教授	沖田孝一	（平成27年度～平成29年度）
副委員長	教授	小坂井留美	（平成27年度～平成29年度）
委員	教授	吉田真	（平成27年度～平成29年度）
委員	教授	上田知行	（平成27年度～平成29年度）
委員	教授	井出幸二郎	（平成27年度～平成29年度）
委員	教授	花井篤子	（平成27年度～平成29年度）
委員	准教授	大宮真一	（平成27年度～平成29年度）
委員	准教授	青木康太朗	（平成27年度）
委員	准教授	吉田昌弘	（平成28年度～平成29年度）

事務関係

事務局長	芝田浩二	（平成27年度）
事務局長	田村優	（平成27年度～平成29年度）
事務局次長	山田樹	（平成27年度～平成29年度）
総務部長	武田博之	（平成27年度～平成29年度）
総務部副部長	中村慶伸	（平成29年度）
総務課長	長堀一之	（平成27年度～平成29年度）
総務部付課長	佐藤仁	（平成27年度～平成28年度）
総務課主査	千広敦子	（平成27年度～平成29年度）

北方圏生涯スポーツ研究センター

主査	吉村佳子	（平成27年度～平成29年度）
主査	津坂匡	（平成27年度～平成29年度）